

2. 高年齢者の職業紹介

(1) 高年齢者求人開拓・紹介状況

地区高年齢労働者の求人状況は、景気低迷下、建設業の不況等により依然として厳しい状況下にある。そのため、高年齢者求人の開拓、年齢制限緩和の指導と協力要請を積極的に推進し、高年齢者向け求人開拓・確保と職業相談業務を行ってきた。

① 期間求人・紹介

高年齢者（可）求人（55歳迄の年齢制限をつけないもの）は 368件 562人、延べ 9,022人で、前年度より67.2%の減となった。同紹介は 302件 302人、延べ 5,286人で前年度より61.3%の減であった。

高年齢者求人（55歳以上の高年齢者向け求人）は 648件 1,251人延べ 8,539人で、前年度より 1.3%の増となった。同紹介は、1,144件 1,144人、延べ 6,812人で前年度より 6.0%の増となった。

高年齢者（可）の求人が大幅に減となったのは、長期にわたる景気の低迷で、年齢制限等が強化されたためである。

② 一般求人・紹介（1ヶ月を越える長期間・常用求人）

高年齢者（可）求人は17件31人、同紹介は9件9人であった。高年齢者求人は、1件1人、同紹介は1件1人であった。 （表I-23、図I-5）

③ 求人開拓・年齢制限緩和の協力要請

高年齢者求人開拓・年齢制限緩和依頼文書送付 5,221件、事業所訪問 159件であった。東大阪環境事業所をはじめとする近隣の行政の環境事業関係や公園事務所等の部署、交通警備会社等を訪問し、求人確保の要請を行った。

この厳しい状況の下、高年齢者求人については小幅ではあるが伸びがみられたのは

(a) 適格者紹介を堅持したこと。

(b) 就労する労働者の自覚と努力を促したこと。

(c) 一件でも、一人でも多くという求人開拓・確保の積み重ねを重視してきたこと。

等によるものと思われる。

東大阪市環境事業所からの求人（家庭のゴミの收拾作業）は季節的（夏期）なものから通年の求人となって4年を経過し、1998年度の求人延べ人数は、3,867人と順調な伸びを見せ、高年齢者「特別清掃」と共に高年齢者求人・紹介（軽作業）の一翼を担っている。

一方、民間企業からの道路清掃や交通警備、建設現場の片付け等の求人は、建設業界の不振等の影響で大幅な減少となった。

④ 高年齢者職業相談

高年齢者の要望に応えるため、また適格者紹介を図るため、職業相談に努めた。本年度は 1,619件の職業相談を受け38人の相談記録を作成した。

特別清掃の申込相談、輪番問合わせ、適格者紹介に必要な就労援助、就労確認等各種職業相談業務を行った。 (表1-24)

(2) 高年齢者「特別清掃」

就労の困難が増す地区高年齢日雇労働者(55歳以上)を対象に、大阪府・市による「特別清掃」事業が実施された。

① 事業内容

大阪府・市による緊急高年齢者就労対策として、また、地区環境美化として実施されるものである。

大阪市は社会福祉法人へ委託し、大阪府は(財)大阪府勤労者福祉協会に補助し、民間会社へ事業委託する形となっている。

1998年度は昨年より開始された「フェスティバルゲート」外周道路清掃の一日3名の求人が通年化され、「ふるさとの家」を事業主体とした1日5名の生活道路清掃の求人が11月15日まで実施された。

② 紹介整理票(カード)の発行

特別清掃の性格から対象者の限定と紹介の公平を図るため、紹介整理票(カード)の申込受付と発行の作業を行なった。

3月23日から4月22日まで1,339名(第一次募集)、11月11日から11月25日まで410名(第二次募集)、合計1,749名の登録となり、前年度より500名40.0%の増加となった。

③ 輪番紹介

1994年11月7日から実施され、番号順に均等公平に紹介する輪番紹介は、大きなトラブルもなく期待と信頼は高い。1996年6月3日より行なっている当日紹介当日就労の紹介方法も定着した。

1998年4月1日から1999年3月末まで、1日28人~64人(大阪市20~36人、フェスティバルゲート3人、ふるさとの家5人、大阪府10~25人)で合計13,270人の求人に対して13,270人の紹介を行なった。前年度より2,239人、20.3%の増であった。

④ 就労状況

13,270人の紹介に対して、就労者は13,200人であった。年間を通して就労率99.5%と極めて高い就労率であった。就労率は年々上昇をみせており、今年度は昨年比0.4

%増であった。これは、当日紹介当日就労の効果とともに、この仕事に対する期待と依存度が非常に高いためと思われる。

就労上のトラブルも無く、清掃作業の効果によって施設利用者や地域住民の評価を得ている。
(表1-25)

高齢者「特別清掃」事業の概要

	大 阪 府	大阪市・フェスティバルゲート・ふるさとの家
期 間	1998年(平成10年) 4月1日～1999年(平成11年) 3月31日	
雇用規模	1日10人～25人 延べ 3,325人	1日28人～44人 (市20～36人、フェスティバルゲート3人、ふるさとの家5人) 延べ 9,945人
作業内容	あいりん労働福祉センター内 清掃	あいりん地区内生活道路清掃 (藪之廻、礎北2丁目)、フェスティバルゲート外周道路
就労時間	13:45～18:45	地区内生活道路清掃 10:00～15:00 フェスティバルゲート外周道路 9:45～14:45
賃金日額	5,700 円	
対 象 者	55歳以上のあいりん地区日雇労働者	
紹介方法	「紹介整理票」カードによる輪番紹介(当日紹介、当日就労)。 紹介は月曜日～土曜日の午前9時からセンター紹介窓口で行なう。 (日曜、祝日は休み)	

1998 (平成10) 年度

高齢者職業紹介状況

1. 期間求人・紹介 (窓口)

(表I-23)

月	求 人									紹 介								
	高 齢 者 可			高 齢 者			合 計			高 齢 者 可			高 齢 者			合 計		
	件	人	延人数	件	人	延人数	件	人	延人数	件	人	延人数	件	人	延人数	件	人	延人数
4月	15	20	369	51	104	531	66	124	900	18	18	351	104	104	531	122	122	882
5月	18	24	535	37	73	450	55	97	985	11	11	241	72	72	449	83	83	690
6月	10	10	167	45	100	489	55	110	656	6	6	108	97	97	459	103	103	567
7月	28	41	879	53	119	817	81	160	1,696	21	21	457	109	109	602	130	130	1,059
8月	15	23	389	71	181	1,175	86	204	1,564	18	18	264	150	150	708	168	168	972
9月	21	39	688	55	92	862	76	131	1,550	16	16	249	83	83	639	99	99	888
10月	38	49	862	62	108	806	100	157	1,668	38	38	625	102	102	649	140	140	1,274
11月	61	106	2,084	57	104	827	118	210	2,911	33	33	562	99	99	754	132	132	1,316
12月	38	62	480	60	96	540	98	158	1,020	24	24	246	94	94	538	118	118	784
1月	51	75	1,128	60	98	591	111	173	1,719	41	41	839	78	78	412	119	119	1,251
2月	47	71	912	45	83	776	92	154	1,688	48	48	885	72	72	550	120	120	1,435
3月	26	42	529	52	93	675	78	135	1,204	28	28	459	84	84	521	112	112	980
合計	368	562	9,022	648	1,251	8,539	1,016	1,813	17,561	302	302	5,286	1,144	1,144	6,812	1,446	1,446	12,098
前年計	843	1,583	27,479	582	1,234	8,426	1,425	2,817	35,905	827	827	13,668	1,108	1,108	6,424	1,935	1,935	20,092
差	-475	-1,021	-18,457	66	17	113	-409	-1,004	-18,344	-525	-525	-8,382	36	36	388	-489	-489	-7,994
昨年比%	-56.3	-64.5	-67.2	11.3	1.4	1.3	-28.7	-35.6	-51.1	-63.5	-63.5	-61.3	3.2	3.2	6.0	-25.3	-25.3	-39.8

2. 一般求人・紹介 (窓口)

求 人						紹 介					
高 齢 者 可		高 齢 者		合 計		高 齢 者 可		高 齢 者		合 計	
件	人	件	人	件	人	件	人	件	人	件	人
0	0	1	1	1	1	0	0	1	1	1	1
1	2	0	0	1	2	2	2	0	0	2	2
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
6	8	0	0	6	8	6	6	0	0	6	6
2	3	0	0	2	3	0	0	0	0	0	0
4	12	0	0	4	12	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1	2	0	0	1	2	1	1	0	0	1	1
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3	4	0	0	3	4	0	0	0	0	0	0
17	31	1	1	18	32	9	9	1	1	10	10
39	56	31	40	70	96	21	21	18	18	39	39
-22	-25	-30	-39	-52	-64	-12	-12	-17	-17	-29	-29
-56	-45	-97	-98	-74	-67	-57	-57	-94	-94	-74	-74

※ 期間求人とは1ヵ月以内の期間を定めて雇用する求人。

※ 一般求人とは期間が1カ月を超える求人や期間の定めのない求人。

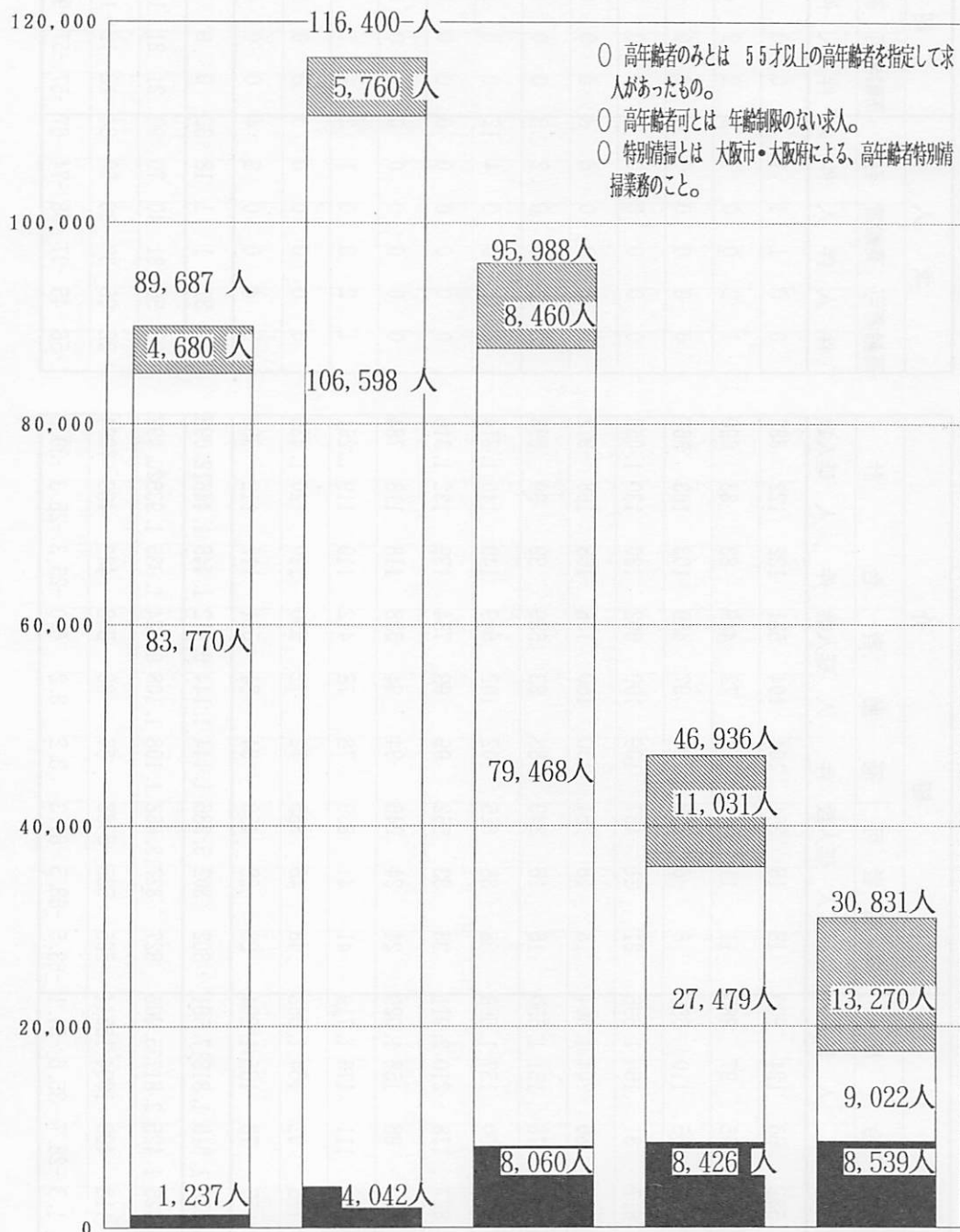
※ 高齢者可とは、年齢の制限を設けず、55才以上でも可とする求人。

※ 高齢者とは55才以上を対象とした高齢者求人。

高年齢者求人状況

1994(H6年) ~ 1998(H10) 年度比較

(図1-5)



	'94(H 6)	'95(H 7)	'96(H 8)	'97(H 9)	'98(H10)
高年齢者のみ ■	1,237人	4,042人	8,060人	8,426人	8,539人
高年齢者可 □	83,770人	106,598人	79,468人	27,479人	9,022人
特別清掃 ▨	4,680人	5,760人	8,460人	11,031人	13,270人
合 計	89,687人	116,400人	95,988人	46,936人	30,831人

1998 (平成10) 年度
高齢者職業相談等取扱状況

求人開拓・勧奨

98年 月	求人開拓・勧奨				
	訪問	面接	文書	電話	合計
4月	5	4	0	90	99
5月	22	2	1,743	110	1,877
6月	22	6	0	192	220
7月	12	8	0	174	194
8月	5	7	0	250	262
9月	9	11	0	62	82
10月	22	16	762	91	891
11月	9	13	0	115	137
12月	1	4	964	130	1,099
1月	26	20	35	96	177
2月	15	19	6	146	186
3月	11	16	1,711	195	1,933
合計	159	126	5,221	1,651	7,157
前年	115	88	5,004	713	5,920
差	44	38	217	938	1,237
前年比	38.3	43.2	4.3	131.6	20.9

職業相談等

職業 相談	相談 記録	紹介 援助	就労 確認	苦情 相談	その他	(a)
						小計
131	8	67	38	36	83	363
170	0	34	71	34	115	424
167	1	73	69	36	125	471
114	2	74	74	25	98	387
151	4	105	110	33	94	497
175	2	49	49	38	100	413
176	4	59	56	34	100	429
132	2	54	64	38	93	383
110	2	62	66	42	97	379
86	6	54	43	35	97	321
84	4	40	41	34	98	301
123	3	53	52	53	103	387
1,619	38	724	733	438	1,203	4,755
1,622	82	880	774	482	970	4,810
-3	-44	-156	-41	-44	233	-55
-0.2	-53.7	-17.7	-5.3	-9.1	24.0	-1.1

高年齢者特別清掃

(表I-24)

カード発行 新規発行	各種お しらせ 再発行	各種お しらせ 広報	輪番 申込み 相談	輪番 問い合わせ	(b)	(a+b) 合計
					小計	
485	16	1,000	339	505	1,345	1,708
	37		124	484	645	1,069
	32		130	667	829	1,300
	55	300	90	597	742	1,129
	41	800	93	556	690	1,187
	32		72	531	635	1,048
	26	600	98	527	651	1,080
410	32	3,000	594	447	1,483	1,866
	32	1,000	64	539	635	1,014
	26		66	559	651	972
	13		96	500	609	910
	17	1,500	2,639	464	3,120	3,507
895	359	8,200	4,405	6,376	12,035	16,790
688	354	9,463	3,532	3,903	8,477	13,287
207	5	-1,263	873	2,473	3,558	3,503
30.1	1.4	-13.3	24.7	63.4	42.0	40.8

【特記事項】

○求人開拓・勧奨の数字は表I-31の求人開拓・勧奨の内数

【特記事項】

○職業相談の数字は表I-22の求職票受付の内数

○紹介援助の数字は表I-22の紹介状交付の内数

【特記事項】

○98年度特別清掃申込者98年3月854名で計1,749名。(97年度は3月561名で計1,249名)

○各種お知らせは合計数に含まず。

1998（平成10）年度 「特別清掃」 紹介状況

（表I-25）

月	整理票発行数		求 人			紹 介			輪 番		就 労			備 考	
	当 月	計	道 路	センタ	計	道 路	センタ	計	輪番延数	欠 番	道 路	就労率	センタ		就労率
4月	485	1,339	730	0	730	730	0	730	940	210	726	99.5	0	0	紹介実人数 730人、就労実人数 726人
5月		1,339	696	440	1,136	696	440	1,136	1,633	497	694	99.7	435	98.9	紹介実人数 1,001人、就労実人数 997人
6月		1,339	758	520	1,278	758	520	1,278	1,830	552	756	99.7	513	98.7	紹介実人数 961人、就労実人数 957人
7月		1,339	752	520	1,272	752	520	1,272	1,838	566	751	99.9	511	98.3	紹介実人数 972人、就労実人数 967人
8月		1,339	1,018	390	1,408	1,018	390	1,408	2,122	714	1,017	99.9	383	98.2	紹介実人数 937人、就労実人数 933人
9月		1,339	948	240	1,188	948	240	1,188	1,766	578	946	99.8	240	100.0	紹介実人数 942人、就労実人数 940人
10月		1,339	812	0	812	812	0	812	1,319	508	808	99.5	0	0	紹介実人数 812人、就労実人数 809人
11月	410	1,749	910	0	910	910	0	910	1,485	575	907	99.7	0	0	紹介実人数 838人、就労実人数 836人
12月		1,749	855	515	1,370	855	515	1,370	2,431	1,061	854	99.9	511	99.2	紹介実人数 1,129人、就労実人数 1,127人
1月		1,749	789	470	1,259	789	470	1,259	1,961	702	788	99.9	465	98.9	紹介実人数 1,100人、就労実人数 1,095人
2月		1,749	789	230	1,019	789	230	1,019	1,702	683	785	99.5	226	98.3	紹介実人数 1,019人、就労実人数 1,011人
3月	(1282)	1,749	888	0	888	888	0	888	1,579	691	884	99.5	0	0	紹介実人数 888人、就労実人数 884人
合 計		1,749	9,945	3,325	13,270	9,945	3,325	13,270	20,606	7,337	9,916	99.7	3,284	98.8	紹介実人数 1,602人、就労実人数 1,599人
前年度		1,249	7,566	3,465	11,031	7,566	3,465	11,031	19,070	8,039	7,529	99.5	3,408	98.4	紹介実人数 1,119人、就労実人数 1,114人

※紹介整理票発行は、前年度3月に854、今年度4月に485、11月に410、で合計1,749。

※3月の発行数(1282)は、平成11年度分の申し込み数。

3. 就労の正常化

(1) 求人事業所の登録

1976（昭和51）年10月「建設労働者の雇用の改善等に関する法律」施行に伴って、同年11月より求人事業所の登録を実施した。

本年度の新規登録は24事業所、登録抹消は40事業所、有効登録は1,750事業所である。その産業別内訳は、運輸業30事業所(1.7%)、建設業1,641事業所(93.8%)、製造業その他79事業所(4.5%)である。

登録事業所の推移、地域分布は別表・図のとおりである。

(表I-26、27、31、図I-6)

(2) 就労正常化促進特別指導

あいりん労働センター寄場付近での早朝時の就労斡旋の正常化を促進するため、毎日の早朝求人時の指導の他に、1977年度（昭和52年度）より、月1～2回「就労正常化促進特別指導日」を設定し、早朝5時から求人状況の把握・事業所登録・プラカードの掲示等の調査指導を行っている。

本年度は、24回実施し、延べ1,559事業所（対前年比11.3%の減）の調査指導を行った。

(表I-28)

(3) 無届求人指導

就労正常化のためのもう一つの事業として「無届求人指導日」（毎週月曜日9時半～10時）を設定し、主に期間雇用の事業所を対象に寄場内での指導を行っている。

本年度は50回実施した。昨年度までの水曜日午前11時の時間帯を求人事業所の比較的多い月曜日の9時半からに変更したが、寄り場とその周辺での求人事業所が減少したこともあり、延べ70事業所（前年比27.8%の減）の指導にとどまった。

(表I-29)

(4) 一般事業所指導

未登録事業所に対する登録指導、求人事業所に対する求人方法や賃金・社会保険等に関する労働条件、宿舍等について事業所指導を行っている。

特に今年度は、長引く不況による求人状況の変化に伴い、求人状況や宿舍状況を調査する中で、合計8,139件の指導を行なった。

また、労働相談に伴う事業所への労働条件の改善指導、雇用保険印紙購入通帳の交付・更新の指導、長期間地区への求人実績のない事業所や未登録事業所に対する労働条件の改善指導に努めた。

更に、雇用条件に年齢制限を付ける求人事業所に対して、年齢制限の緩和に努めた。

その他、建設業退職金共済制度の地区労働者への適用促進の指導も行った。

(表 I - 31)

(5) 事業所訪問

職業紹介の円滑化をはかるため、1977年度（昭和52年度）から新規登録事業所や窓口求人事業所、労働相談のあった事業所を重点に、訪問、調査を行っている。

1987年度（昭和62年度）からは、高齢者求人開拓も兼ねて訪問している。

また、建設業以外の産業やセンターに登録していない事業所にも、登録指導と求人開拓を兼ねて訪問した。

本年度訪問した 263件の産業別内訳は、建設業 184社・その他産業47社で併せて広範な求人の獲得を目的として公共工事の発注部局や自治体の環境事業局など32関係機関を訪問した。

231社の地域別内訳は、大阪市内 140社・大阪府下43社・兵庫県20社・京都府12社・滋賀県6社・奈良県6社・その他4社である。センター登録事業所 199社・未登録事業所32社である。

訪問した未登録事業所32社の内6社が登録し、その内2社から紹介窓口への求人申込みがあった。

訪問した事業所では、景気の低迷を反映し、仕事の受注減、請負単価の低下等の実情が聞かれた。又、地区労働者自身から電話で職を求めてくること、宿舍の長期滞在が増えていること、宿舍在籍者を交代で仕事に就かせたり、休ませたりしている状況であること等の話があった。

また、地区からの求人に限らず、新聞や求人情報誌などを通じて雇用したり、住み込みは出来るだけ減らし、若い通勤者を雇用するなど求人状況に変化が見られた。

そして、高齢化した地区労働者の雇用は、労災の恐れや賃金単価維持の困難から敬遠する事業所がある反面、地区労働者の豊富な経験や技能に依拠している事業所もあった。

(6) 求人開拓

労働者の就労を確保するため、公共工事の端境期、梅雨期や年末年始の求人減少期をはじめ、景気低迷による求人減の対策として、登録事業所や雇用保険印紙のある未登録事業所等に対し、求人開拓・雇用勧奨を推進した。

また、事業主懇談会案内や宿舍調査を兼ねて求人開拓・雇用勧奨を行った。

「面接」「電話」「文書」による求人開拓は年度合計 9,463件行った。(表 I - 31)

(7) 事業所調査等

今年度は景気停滞状況の対策として、求人開拓と共に宿舍状況調査を行った。

8月21日から8月31日にかけて行い、宿舍所有登録事業所 711社の内、合計 460社に

電話にて宿舍在籍状況の聴き取りを行なった。

460事業所の宿舍定員合計18,386人、労働者在籍人数10,324人で、平均在籍率56.2%であった。

また、その内 153事業所について、あいりん地区からの雇用労働者の在籍率を聞いたところ、在籍者に対し49.4%の割合であった。

(8) 事業主懇談会

センターの事業に対する理解と協力を要請するとともに、求人活動の円滑化をはかるため、1962年（昭和37年）に第1回目の事業主懇談会を開催し、1980年（昭和55年）からは毎年開催している。

本年度は6月19日（金）、エル大阪にて開催し、26事業所31名の参加があった。

大阪労働基準局、あいりん労働公共職業安定所、大阪府労働部（雇用保険課・労働福祉推進課・特別対策室）、雇用促進事業団大阪雇用促進センターなど関係機関の協力と出席を得た。

「センターにおける最近の就労状況について」・「センター登録事業所の状況について」の報告の後に、大阪府労働部労働福祉推進課より「建退共制度について」の説明が行われた。

事業主からは、建退共のことでは加入に関することや建退共手帳の発行や証紙の添付状況等のことが報告され、続いて最近のセンター寄場の状況、技能講習の費用の問題、健康診断の受診や費用の問題、賃金の問題などについて質問や意見、要望が出された。

(9) 求人事業所

本年度、当センターへの求人実績事業所は 696事業所であった。

内、未登録は63事業所であった。

（表 I - 30）

センター登録事業所の推移 (表I-26)

年 度	新規登録 事業所数	登録抹消 事業所数	年 度 末 現 在 有効登録事業所数
1976 昭和51	370	6	364
1977 昭和52	537	30	871
1978 昭和53	323	16	1,178
1979 昭和54	277	14	1,441
1980 昭和55	217	7	1,651
1981 昭和56	123	0	1,774
1982 昭和57	128	26	1,876
1983 昭和58	112	52	1,936
1984 昭和59	114	12	2,038
1985 昭和60	137	14	2,161
1986 昭和61	122	11	2,272
1987 昭和62	120	17	2,375
1988 昭和63	171	23	2,523
1989 平成1	111	19	2,615
1990 平成2	110	22	2,703
1991 平成3	85	24	2,764
1992 平成4	46	180	2,630
1993 平成5	59	114	2,575
1994 平成6	66	390	2,251
1995 平成7	72	329	1,994
1996 平成8	60	194	1,860
1997 平成9	36	130	1,766
1998 平成10	24	40	1,750
計	3,420	1,670	1,750

1998 (平成10) 年度
登録事業所地域分布

(表I-27)

地 域	本年度 新規登録	登録事業 所数 (累計)	登録抹消 事業所数	有効登録事業所		本年度 求人実績 事業所数	
				事業所数	割合 %		
近畿地方	大阪府	18	1815	1011	800	45.7	325
	市内	13	1036	578	448	25.6	210
	府下	5	779	433	352	20.1	115
	兵庫県	2	627	259	365	20.9	134
	尼崎市	1	240	89	150	8.6	53
	京都府	1	223	77	144	8.2	46
	京都市	1	127	46	78	4.5	23
	奈良県	1	210	85	127	7.3	34
	奈良市	0	44	21	22	1.3	6
	滋賀県	0	165	74	99	5.7	34
	大津市	0	46	18	28	1.6	6
	和歌山県	1	35	15	20	1.1	2
小計	23	3075	1521	1555	88.9	575	
中国地方	1	39	13	26	1.5	6	
四国地方	0	7	3	4	0.2	1	
九州地方	0	1	1	0	0	0	
東海地方	0	178	80	97	5.5	19	
愛知県	0	112	54	58	3.3	8	
甲信越地方	0	23	11	12	0.7	8	
北陸地方	0	75	22	53	3.0	24	
関東地方	0	22	19	3	0.2	0	
合計	24	3420	1670	1750	100.0	633	

(注) 登録後の住所変更等により、登録事業所(累計)の地域別と登録抹消事業所の地域別の差し引きは一致しない。

「本年度求人実績事業所数」は、本年度求人実績事業所(696)の内、未登録63事業所を除いた登録633事業所の地域内訳。

1998 (平成10) 年度

就労正常化促進特別指導日調査票

(表I-28)

調査月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計	日々雇用、期間雇用の内訳	前年度	
回数	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	24	—	21	
求人車両数	246	159	175	194	219	166	201	201	199	183	207	171	2,321	—	2,840	
不明車数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—	0	
求人事業所数	114	103	112	130	137	108	135	146	135	137	155	147	1,559	日々1,467、期50、日・期42	1,757	
登録	112	100	110	128	133	105	130	142	132	133	148	142	1,515	1,424 49 42	1,690	
未登録	2	3	2	2	4	3	5	4	3	4	7	5	44	43 1 0	67	
求人件数	160	138	172	209	198	178	211	235	224	218	242	213	2,398	日々2,304、期94	2,937	
プラカード 掲示	有効	0	0	0	0	1	0	0	1	0	1	2	2	7	2 5	108
	期限切	0	0	0	1	0	0	0	3	0	0	1	1	6	3 3	118
	私製	0	0	0	0	0	2	0	5	0	0	1	0	8	3 5	38
	無掲示	160	138	172	208	197	176	211	226	224	217	238	210	2,377	2,296 81	2,673
登録指導	2	3	2	2	4	3	5	4	3	4	7	5	44	—	67	
プラカード交付	0	0	0	0	0	4	0	5	0	2	1	2	14	—	73	

〔注〕 日々＝日々雇用の求人（現金）、期＝期間雇用の求人（契約）、日・期＝日々、期間両方とも求人

1998 (平成10) 年度

センター寄場無届求人指導日調査票

(表I-29)

調査月	4月	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計		前年度	
調査回数	5	3	5	3	5	4	4	5	4	4	4	4	50	—	51	—
求人車両数	2	0	6	0	10	4	14	14	5	2	6	4	67	—	103	—
不明車	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—	0	—
求人事業所数	2	0	6	3	11	4	14	13	5	2	6	4	70	100.0%	97	100.0%
登録	2	0	6	3	11	4	14	13	5	2	6	4	70	100.0%	91	93.8%
未登録	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0%	6	6.2%
求人件数	2	0	8	4	12	4	14	15	5	2	6	6	78	100.0%	107	100.0%
プラカード 掲示	有効	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0%	29	27.1%
	期限切	0	0	1	0	3	0	0	0	0	0	0	4	5.1%	15	14.0%
	私製	0	0	2	2	0	0	2	2	1	0	0	3	15.4%	17	15.9%
	無掲示	2	0	5	2	9	4	12	13	4	2	6	3	62	79.5%	46
登録指導	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—	6	—
プラカード交付	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	3	6	—	16	—

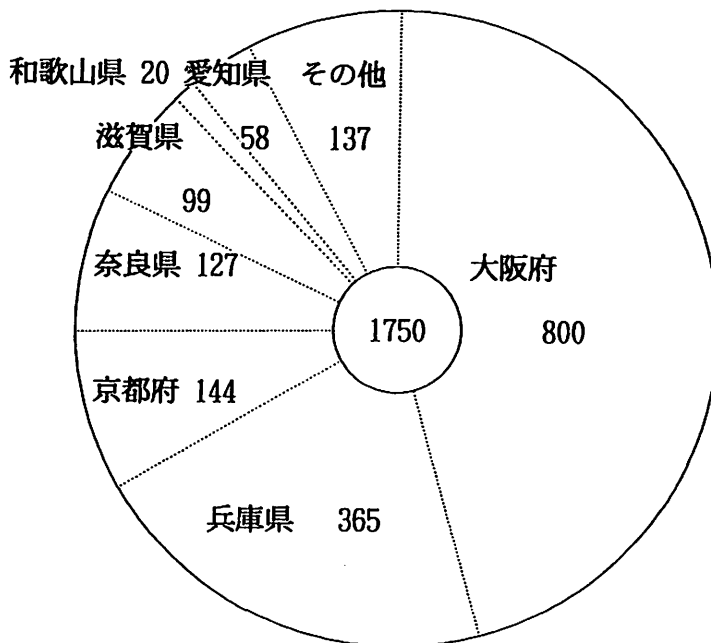
1998 (平成10) 年度
雇用形態別求人事業所状況

(表I-30)

求人形態	A 日雇(現金)		B 現金及び期間		C 期間及び一般		
求人方法	1 相対	2 相対	3 相・窓	4 窓口	5 相対	6 相・窓	7 窓口
事業所数		94(0)	34	17	93(5)	56	113
		102(1)	49	36	119(29)	23	203
		289 (58)	2+3+4 145 (0)		5+6+7 262 (5)		
		312 (46)	187 (1)		345 (29)		
		A+B 434 (58)	B+C 407 (5)				
		499 (47)	532 (30)				
		A+B+C 696 (63)	うち窓口利用		3+4+6+7 220		
	844 (76)	"		311			

- 注] ①. () は未登録事業所(内数)
 ②. 「相・窓」は、求人方法として相対方式と窓口紹介をともに利用したもの。
 上段=当年度〔1998(平成10)年度〕
 ③. -----
 下段=前年度〔1997(平成9)年度〕

1998 (平成10) 年度
有効登録事業所地域別割合 (図I-6)



1998 (平成10) 年度 事業所関係 求人開拓勸奨・指導状況 (表I-31)

項	事業所登録		求人事業所				事業所				求人開拓勸奨								事業所指導				備考					
	目新規登録	登録登録	日	雇期間			訪問	求人開拓勸奨				一般指導		就労正常化		無届指導		プ ラ カ ー ド 交 付										
				日	雇	期		間	計	面	接	電	話	文	書	計	面		接	電	話	文		書	小	計	回	数
4	1	3,397	0	1,767	208	52	103	363	5	5	13	213	2	228	16	121	2	139	2	114	5	2	255	7	①	追跡 83 件、実績事業所51件		
5	0	3,397	1	1,766	222	24	110	356	12	22	36	223	1,745	2,004	41	81	1,747	1,869	2	103	3	0	1,972	11	①	追跡 59 件、実績事業所122 件		
6	3	3,400	0	1,769	211	35	90	336	14	22	47	392	6	445	44	217	7	268	2	112	5	6	386	4	①	追跡 54 件、実績(期間)事業所195 件		
7	1	3,401	13	1,757	202	38	90	330	8	12	25	218	4	247	26	148	4	178	2	130	3	3	311	19	①	追跡 72 件、実績(期間)事業所80件		
8	2	3,403	5	1,754	194	56	122	372	3	5	16	869	203	1,088	21	780	201	1,002	2	137	5	11	1,150	23	①	追跡 77 件、②宿舍調査666 件		
9	3	3,406	0	1,757	207	11	76	294	2	9	22	117	3	142	23	162	1	186	2	108	4	4	298	25	①	追跡 64 件		
10	3	3,409	7	1,753	228	35	99	362	12	22	38	193	765	996	39	109	766	914	2	135	4	14	1,063	11	①	追跡116 ②雇保更確認30③期求人調38		
11	5	3,414	2	1,756	220	52	111	383	8	9	26	261	2	289	31	107	3	141	2	146	5	13	300	31	①	追跡161 ②期間求人調37件		
12	1	3,415	5	1,752	210	36	91	337	1	1	6	278	966	1,250	4	368	410	782	2	135	4	5	922	20	①	追跡108 ②求人調308(契約・現金)		
1	2	3,417	1	1,753	193	49	124	366	9	26	42	216	39	297	44	229	13	286	2	137	4	2	425	37	①	追跡197 ②求人調(契約・現金)205件		
2	2	3,419	1	1,754	206	65	133	404	13	18	41	304	6	351	43	345	9	397	2	155	4	6	558	30	①	追跡161 ③就労調38④文35		
3	1	3,420	5	1,750	218	47	117	382	14	11	28	385	1,713	2,126	34	229	1,714	1,977	2	147	4	4	2,128	47	①	追跡197 ②求人調(契約・現金)205件		
合計	24	3,420	40	1,750	2,519	500	1,266	4,285	計 263		340	3,669	5,454	9,463	366	2,896	4,877	8,139	24	1,559	50	70	9,768	265	①	追跡207 ②求人調175 件③就労調155		
前年度					*	*	*	*	101 162																	①	追跡207 ②求人調175 件③就労調155	
合計	36	3,396	130	1,766	2,861	470	1,603	4,934	計 202		265	3,938	6,815	11,018	379	2,001	5,439	7,819	21	1,757	51	97	9,673	934	①	追跡207 ②求人調175 件③就労調155		
年度																											①	追跡207 ②求人調175 件③就労調155
計画	60								計 300					12,000				6,000		1,600			240	7,840		①	追跡207 ②求人調175 件③就労調155	

4. 労働相談

地区労働者はセンター窓口紹介や相対紹介のほかにも、さまざまな経路を経て広範な地域へ就労している。その中には労働条件があいまいなためトラブルの発生するケースもある。また労働者本人の都合や就労先での諸事情から中途退職した結果、賃金未払となる事例も多く生まれている。

こうした問題に対してセンターでは労働相談の窓口を設けている。相談の処理にあたっては、労働者自身が自覚を持って相手と交渉することを前提として援助するという立場をとっている。

この業務は求職者紹介をはじめ長年のセンター事業を通して得られるようになった事業所側の協力にも支えられている。

(1) 労働相談取扱・処理状況（表Ⅰ-32）

① 取扱状況

労働相談の新規受付件数は1,373件で前年度比697件34%の減である。継続ケースの再来件数は延べ6,768件で、同様に1,892件22%の減となった。

処理状況は解決1,306件、中止201件、次年度繰越97件であった。

② 終結状況

前年度からの繰越をふくめて取扱総件数は1,606件であり、そのうち解決は1,306件（解決率82%）、中止201件であった。

解決のうち支払金額の判明したものは1,005件57,479,584円だったがこれは前年度に比べ443件19,321,084円の減である。うち、事業所から予め送金・持参されたものが183件あった。

条件違反をともなっていたケースは59件となっている。

③ 労働基準監督署への申告

解決の困難なケースなど本人が労働基準監督署に申告したものは18件であった。

④ 生活相談・その他

相談者はせっぱ詰まった状態で訪れることが多く、賃金が送付されるまでの生活費や受取に行くための交通費の貸付を求める相談が569件あった。

1998 (平成10) 年度 労働相談実施状況

(表I-32)

	労働相談 < 賃金未払・条件違反 >														その他の相談								(a)+(b) 合計	
	取扱状況					終結状況					次月へ労働相談に関わる生活相談				その他の相談									
	新規		再来		(a) 労基署 へ申告	解決			支払金額(判明分)		条件繰越		措置内容		求職		その他		(b) 計小計					
	記録	処理票	計	継続		小計	記録	内予め	処理票	計	件	円中	止違	反談記録	施設	現金	その他	計		相談	その他			
4月	153	34	187	830	1,017	0	175	21	33	208	156	8,271,890	23	4	188	0	24	41	65	201	267	468	533	1,550
5月	65	18	83	409	492	0	75	13	18	93	75	3,913,520	28	6	150	0	13	24	37	196	178	374	411	903
6月	79	15	94	471	565	3	86	16	14	100	62	3,520,788	32	7	111	0	19	51	70	219	247	466	536	1,101
7月	77	12	89	485	574	3	78	9	12	90	60	3,373,367	13	4	97	0	12	31	43	177	260	437	480	1,054
8月	63	15	78	392	470	1	71	19	15	86	64	3,740,660	12	1	77	2	8	11	21	125	223	348	369	839
9月	72	23	95	443	538	2	56	9	23	79	50	2,311,355	8	1	85	1	16	24	41	159	226	385	426	964
10月	93	14	107	540	647	1	78	7	14	92	72	5,354,280	15	4	85	0	17	33	50	153	238	391	441	1,088
11月	142	19	161	585	746	2	104	23	19	123	100	5,278,355	13	6	110	0	18	41	59	144	198	342	401	1,147
12月	109	11	120	663	783	3	124	30	11	135	111	9,134,635	22	13	73	0	10	24	34	119	209	328	362	1,145
1月	68	8	76	404	480	3	62	11	8	70	55	2,217,254	14	3	65	0	11	33	44	149	252	401	445	925
2月	104	3	107	569	676	0	72	6	3	75	65	3,227,420	9	2	88	0	17	39	56	152	254	406	462	1,138
3月	168	8	176	977	1,153	0	147	19	8	155	135	7,136,060	12	8	97	1	17	31	49	161	233	394	443	1,596
年度合計	1,193	180	1,373	6,768	8,141	18	1,128	183	178	1,306	1,005	57,479,584	201	59	97	4	182	383	569	1,955	2,785	4,740	5,309	13,450
前年度計	1,751	319	2,070	8,660	10,730	1	1,593	318	318	1,911	1,448	76,800,668	132	63	233	17	219	601	837	2,378	3,655	6,033	6,870	17,600

※前年度計の次月へ繰越相談記録 233は、年度末に確認した数。

(2) 労働相談の内容

① 未払日数

最高は55日、最低 0.5日、平均7日である。 (表 I - 34)

② 退職理由

主なものは「自己都合」(健康上のことなど) 472件(36%)、「仕事上の問題」303件(23%)であり、合わせて6割近くになる。今年度は不況を直接反映した「休みが多い」「仕事切れ(解雇)」「倒産」などによるものが合計158件(12%)に達した。 (表 I - 37)

③ 退職申し出

退職時に申し出をしているものは925件(70%)で昨年度より4ポイント増加している。無断退職が335件(25%)、不明が69件(5%)である。 (表 I - 35)

④ 就労経路

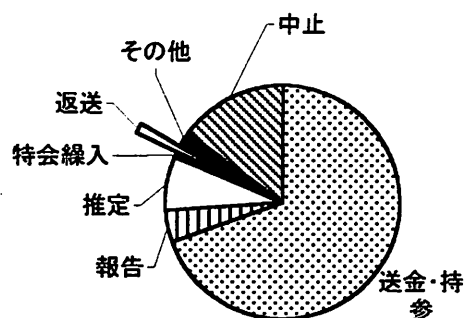
センターの窓口紹介が273件(21%)、センター相対紹介と事業所や手配師による直接募集をあわせて706件(53%)、その他282件(21%)、別件不明68件(5%)となっている。

不況の反映と思われるが、センター窓口・相対紹介と事業所など直接募集の合計が979件(74%)で昨年度よりほぼ8ポイントの減少、知人・自分が267件(20%)と約5ポイントの増となっている。 (表 I - 36)

終結処理状況(表 I - 33)

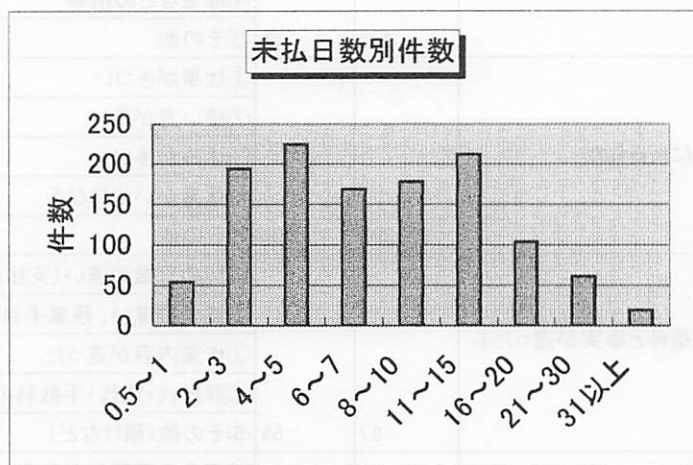
		相談件数	比率(%)
解 決	送金あり	878	66.1%
	持参あり	45	3.4%
	解決の報告	58	4.4%
	解決と推定	102	7.7%
	特別会計繰入	7	0.5%
	事業所へ返送	18	1.3%
	その他	20	1.5%
	計	1,128	84.9%
中 止	連絡不能	3	0.2%
	取りに行かず	5	0.4%
	以降来所なし	182	13.7%
	その他	11	0.8%
	計	201	15.1%
合 計		1,329	100%

終結状況



未払日数別件数／判明分(表 I - 34)

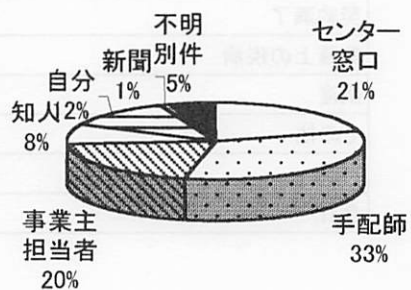
未払日数	0.5~1	2~3	4~5	6~7	8~10	11~15	16~20	21~30	31以上
相談件数	54	194	225	169	178	212	104	61	19
%	4%	16%	19%	14%	15%	17%	9%	5%	2%



退職申し出の有無(表 I - 35)

退職申し出	相談件数	比率(%)
あり	925	70%
なし	335	25%
その他・不明	69	5%
合計	1,329	100%

就労経路



就労経路(表 I - 36)

	センター 窓口	手配師	事業主 担当者	知人	自分	新聞	不明 別件	合計
相談件数	273	436	270	110	157	15	68	1,329
比率(%)	21%	33%	20%	8%	12%	1%	5%	100%

退職理由(表 I - 37)

	相談件数	%	退職理由	内数
自己都合によるもの	472	36%	①健康上の都合	293
			②遊びに行つてそのまま	31
			③酒の飲み過ぎ、けんか	38
			④帰省などの用事	52
			⑤その他	58
仕事上の理由によるもの	303	23%	①仕事がきつい	46
			②使い方が荒い	23
			③休みが多い	132
			④仕事がいやになる	33
			⑤その他	69
契約時の労働条件と事実が違ったもの	67	5%	①契約日数の違い(支払の遅れふくむ)	13
			②賃金の違い、残業手当の不足など	7
			③作業内容が違った	23
			④部屋代・飯代・手数料の控除など	13
			⑤その他(預けなど)	11
宿舍の待遇や居住性を原因とするもの	111	8%	①宿舍の雰囲気がわるい(酒癖の悪い者など)	19
			②暴力を振るわれた(事業主、古参の者などに)	5
			③金を貸さない(前貸しの額がすくない)	11
			④設備がわるい(ふとん、風呂、食事をふくむ)	24
			⑤事業主や奥さん、古参の者が口うるさい	15
			⑥その他(いやがらせなど)	37
解雇によるもの	60	5%	①宿舍や人扱いのことで衝突	9
			②作業上や仕事の能力のこと	30
			③仕事切れ	21
契約満了	121	9%		
業務上の疾病	23	2%		
倒産	5	0%		
その他	101	8%		
不明	66	5%		
合計	1,329	100%		